

米1月CPI(消費者物価指数)

<結果概要>

・米1月CPI(総合)は、前年比+2.4%と前月(同2.7%)から伸びが鈍化し、市場予想(同+2.5%)を下回る結果となった。変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは、同+2.5%と市場予想と一致し、前月(同2.6%)から小幅に伸びが鈍化した。前月比では、総合は+0.2%、コアは+0.3%となった。

・CPI(総合、前年比)の寄与度別内訳では、コアサービスが1.787%と引き続き最大の押し上げ要因となったものの、住居費の伸びの鈍化を主因として前月からは上昇幅を縮小した。コア財の寄与度は+0.216%と財価格の伸びは落ち着きがみられたほか、食品についても+0.393%と伸びが鈍化した。エネルギーはガソリン価格の下落を背景として▲0.009%とマイナス寄与に転じ、総合指数の押し下げ要因となった。

・総じてみると、今回のCPIはインフレ圧力の緩和を示唆する内容であり、先行きの利下げ観測が高まる結果となった。

<米1月CPI(消費者物価指数)結果>

(単位: %)

	12月分	1月分	市場予想(1月分)
CPI(前月比)	0.3	0.2	0.3
CPI(前年同月比)	2.7	2.4	2.5
コアCPI(前月比)	0.2	0.3	0.3
コアCPI(前年同月比)	2.6	2.5	2.5

<寄与度別内訳(前年同月比)>

(単位: %)

主な項目	12月分	1月分
コアサービス	1.839	1.787
(うち住居費)	(1.123)	(1.071)
コア財	0.275	0.216
食品	0.420	0.393
エネルギー	0.143	▲ 0.009

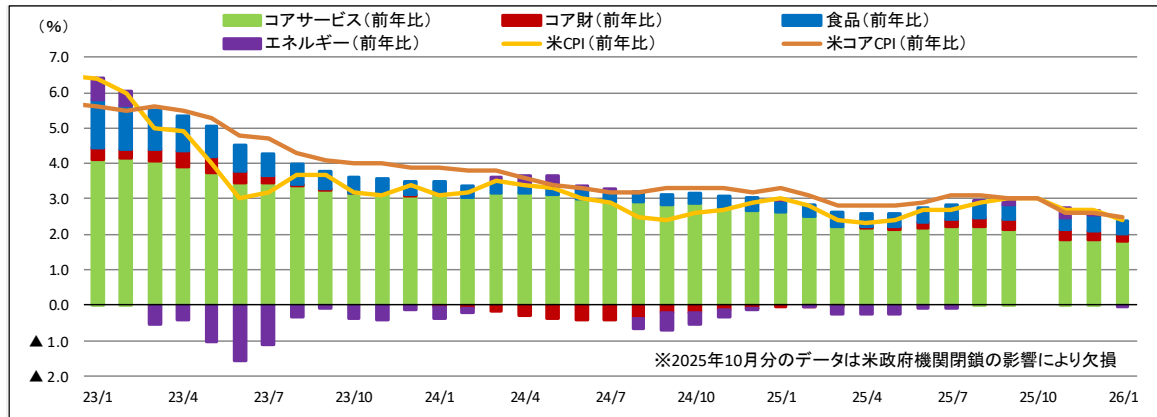
CPI(消費者物価指数)とは

・米国の消費者物価指数とは、家計が購入する財・サービス価格の平均的な変化を測定する月次の物価指標であり、調査は衣類や食品等をはじめとして200以上のカテゴリで実施される。

・全体の物価の変化率を示す「総合」と変動の大きいエネルギー関連指数や食料品目を除いた「コア」に分けられる。

・FRB(米連邦準備制度理事会)は、「物価の安定」と「雇用の最大化」を目標に掲げていることから、金融政策の動向を見極めるうえで米CPIは非常に注目度が高い。

<CPIチャート>



出所: 米労働省、Bloombergより足利銀行資金証券部作成

<相場の反応>

米国金利

米国金利は、米CPIがインフレ圧力の緩和を示唆する内容となったことで先行きの利下げへの思惑が高まり、金融政策への感応度の高い2年金利は前日比▲0.05%の3.41%へと低下、10年金利についても同▲0.05%の4.05%と約2か月ぶりの水準まで低下した。

ドル/円相場

ドル/円相場は、米CPIの結果を受けた米金利の低下を背景としてドル売り円買いが優勢となり、152円台半ばまで下落した。

米国株

・米国株は、米CPIの結果を受けて利下げ観測が高まったことで買いが先行したが、足許では高度に発達したAIが既存事業のビジネスモデルを破壊する「AI脅威論」が広がっており、相場の重しとなったことから3指数ともに前日比横ばい圏で引けた。

<市場動向>

	2月12日	2月13日	前日比
ドル/円相場(円)	152.74	152.70	▲ 0.04
ダウ平均株価(ドル)	49,451.98	49,500.93	48.95
S&P500(ポイント)	6,832.76	6,836.17	3.41
NASDAQ(ポイント)	22,597.15	22,546.67	▲ 50.48
米国2年金利(%)	3.46	3.41	▲ 0.05
米国10年金利(%)	4.10	4.05	▲ 0.05

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。